

平成27年度第1回大分県中小企業活性化条例推進委員会 委員発言記録等

日時：平成27年11月12日（木）

14：00～

場所：コンパルホール3階300会議室

【議事1 委員長の選任について】

- ・任期満了に伴う委員の再任（新任を含む）後、初の委員会となったため、あらためて委員長の互選を行った。
- ・委員から関谷委員（別府大学国際経営学部長）の推薦があり、満場一致で委員長に決定。
- ・委員長は職務代理者として井上委員（大分大学准教授）を指名。

【議事2 成果目標の検証について】

- ・『資料1』により、成果目標に関する平成26年度実績を説明。

(A 委員)

- ・18番「県の支援策を活用して取り組んだ商店街等件数」について、目標値に達していない理由が国の類似制度を実施したためとあったが、県と国の制度の関係について説明を求める。

(事務局)

- ・県では商店街の活性化につながる事業に対し補助率2分の1の助成制度を用意していたが、国がほぼ同じ要件で補助率のよい事業を実施したため、商店街が国の事業を利用し、県事業の利用率が下がったと考えている。

(委員長)

- ・6番の「産学官共同研究数」の実績については、大分大学の産学官連携コーディネーターの減少が影響したのではないかとの説明であるが、県からも産学官連携のためのアプローチが必要ではないか。
- ・大分大学等が策定しているCOC+においては、県内就職率を10%あげるという目的も含まれているので、大学生の県内就職率向上への寄与が期待される。
- ・32番の「官公需の中小企業向け契約率」について、大口工事について大企業の受注があったとのことだが、大口工事は分割発注がなされているのではないか。

(事務局)

- ・土木建築部などでは分割発注に努めているが、工事によっては中小企業に限定できない工事もあり、結果的に26年度はそうした工事が多くなってしまったもの。

(B 委員)

- ・中小企業に参加資格がある工事に占める中小企業の契約率が出せれば、指標としてよ

り適切ではないか。

(C 委員)

- ・大分県の中小企業のための条例であることを考えれば、地場中小企業の受注率にした方がよいのではないか。

【議事 3 中小企業地域懇話会での主な意見について】

- ・『資料 2-1』及び『参考』により、27年9月に振興局単位（6箇所）で開催した中小企業地域懇話会の意見について説明。
- ・『資料 2-2』により、これまでの推進委員会での意見や地域懇話会での意見を反映した取組、あるいは意見を受けての取組の検討状況について説明。

(D 委員)

- ・UIJ ターン推進の取組の中に、大分県で創業してみませんかというアプローチがあってもよいのではないか。

(事務局)

- ・スタートアップセンターの創業支援では県外も視野に取り組んでおり、UIJ ターンについても、今後取組を強化する中で、創業支援との連携を考えていく必要があるものと思料。
- ・スタートアップセンターの開設（6月）から10月末までの利用件数は1037件、1日あたり10件程度の利用がある状況。県外への情報発信ではフェイスブックへの掲載なども行っている。その他創業者への応援企業の登録も行っており、県内企業15社、県外企業13社の登録をいただいているところ。

(A 委員)

- ・県全体を網羅するという意味では、地域懇話会の参加企業数が少ないのではないか。

(事務局)

- ・時間の関係で、人数が多いと発言の機会が少なくなってしまう十分な議論ができないということもあり、今年度は10社程度に人数を減らして第1回を実施したところ。
- ・その他にも、条例制定以前から春、秋の年2回、商工労働部の職員が県内各地の企業を訪問する500社訪問という活動を実施している。また、商工団体との会議や企業会の活動を通じて、企業の意見を聴くよう常に努めているところ。こうした取組とあわせて、県内企業の意見を広く聴いていきたい。

(E 委員)

- ・女性の就業率や管理職への登用率をあげることは中小企業の活性化に欠かせないものとする。地域懇話会でも女性の意見を聴くよう留意いただきたい。

(委員長)

- ・政府も女性の活躍を推進しているので、女性の意見がわかるようにしてもらいたいかもしれない。

【議事4 成果目標の改訂に向けて】

- ・『資料3』により、平成28年度以降の成果目標を改訂するにあたっての見直しの視点について説明。

(F 委員)

- ・県レベルでは、こうした大枠の成果目標でよいと思う。商工会では、現在全商工会が申請中の小規模支援計画に基づき、さらにきめ細かな支援を行っていく。現在の目標の達成できていない部分についてはPDCAのAの部分はどうするかについてこれから議論していただきたい。

(G 委員)

- ・障がい者雇用率について、小規模事業者についてはデータに含まれていないと認識しているが、条例の目標数値ではどうか。小規模事業者の方が障がい者をよく雇用しているように思われるのだが。
- ・中小企業の環境経営も重要であると考えますが、そうしたものを計る指標はないのか。

(事務局)

- ・障がい者雇用率については、厚生労働省の統計数値を利用しており、50人以上の事業所を対象となっている。

(委員長)

- ・小規模事業者の障がい者雇用率が把握できる統計がないか調べてみて欲しい。

(事務局)

- ・ISO やエコアクションなど環境経営に関する指標の中に、条例の目標として適切なものがあるか検討したい。

(D 委員)

- ・「新規高卒者の県内就職率」については、大学卒業者もカウントした方がよいのではないか。

(委員長)

- ・大分大学を中心にCOC+をとって、県内就職率の10%向上を目指していくことになるので、大卒の県内就職率も成果目標に含めるよう検討していただきたい。

(H 委員)

- ・条例の周知も進んでいるようなので、今後は施策実行の努力をお願いしたい。

(I 委員)

- ・県内就職については県外大学からのUターンがポイント。帰りたい人も多いはずなのでもっとPRに力を入れるべき。そうした施策の成果が見える目標が置けるとよいと思う。
- ・マイナンバーやTPPなどが現在のトレンドとしてあるが、こうしたものを活用した事業化が大分でできるとよいと思う。
- ・異業種連携の見える化ができるとよいと思う。

(J 委員)

- ・ネット環境などインフラの充実を、特に大分市以外の地域でも進めてもらいたい。

(K 委員)

- ・展示会等に出展することだけが目標ではないので「商談件数」に加えて、その後の「成約件数」などの目標もあった方がよいのではないか。

(事務局)

- ・数値を把握する時期的な問題があり成果目標にはあげていないが、その後の成果についてのフォローは行っている。

(L 委員)

- ・指標についてはここに上がっているもので特に異議はない。
- ・県庁ホームページ内に県内企業の求人コーナーのようなサイトがあるとよいのではないか。将来的にはそうしたサイトへの登録数を指標にするのも一案。

(事務局)

- ・県庁のホームページではないが、産業人財センターという組織のホームページで求人求職のマッチングを行っており、求職者約200名、求人企業約130が登録している状況。このシステムの周知を図っていきたいと考えているところ。

(L 委員)

- ・SNSなどと連携すると活性化するのでさらなる工夫を。

(M 委員)

- ・面接にくる若い人はスマホで情報収集している。これからさらに高齢者や外国人など様々な担い手を労働力として求めていくためには、大分県がハローワークや人材紹介企業などと連携して、県内企業の求人支援を行っていくことは有意義。
- ・活性化するためにはまず「継続」が必要。創業して継続し、その次に活性化だと思う。

(N 委員)

- ・クラウドファンディングに可能性を感じている。県内の実績などわかれば教えてもらいたい。
- ・大企業に負けないようにするには、地域の独自のものを使ったり、今までにないアイデアを出したりして付加価値を高めるしかないと思う。そういう意味では、特許出願件数などは条例だけの目標指標でなく安心・活力・発展プランの目標指標にもあってもよかったのではないかと思う。

(事務局)

- ・クラウドファンディングについては、ファンド運用会社にファンド組成に係る手数料を払う必要があることから、経営革新支援制度で補助対象にしたところ。県内の状況としては、現在T・プラン(株)と(有)成美が運用会社のサイトで資金を募集中。

(E 委員)

- ・「女性の就職率」が現在の成果目標にあるが、在宅勤務制度など、離職しなくてもよい環境を整備できている企業の数も重要ではないか。

(事務局)

- ・次世代育成支援対策法に基づく認定企業数は、男性の育児休業取得や女性の育児休業取得率などにより国が認定した企業の数であり、一つの目安となるものと思科。

(A 委員)

- ・活性化のレベルに到達するまでには一定の時間が必要なので、成果目標の絞り込みは時期尚早ではないか。現在の幅広い成果目標をベースに一部修正を加えるという方向性がよいと思う。

(O 委員)

- ・目標値の設定について、インバウンド関連は、もっと意欲的な数値を設定してよいのではないか。
- ・特許出願件数については、その後どれくらい事業化につながっているかといった視点で見直しが必要ではないか。
- ・大分県は食品産業が盛んであることを考えれば、県内の大学に農学部が欲しいところであり、県からも働きかけをお願いしたい。

(B 委員)

- ・例えば「企業会等への新規加入企業数」など事業のフェイズが変わってくる中で、いつまでも同じ指標でよいのかというのが一つの視点としてある。次のフェイズに進んだとした場合の指標を考えることも必要ではないか。
- ・また、指標として粗いものもあるので、項目は変えずにより丁寧な数字にするという考え方もある。
- ・他にもプロセスを評価するのか、結果を評価するのかといった視点もある。項目の増減を考える前にそうした視点で現在の指標を点検すべきではないか。

(P 委員)

- ・大分で就職したい若者は多いが、県内企業の採用に対する姿勢に疑問を感じざるを得ない声を多く聞く。大分の子どもたちが大分で就職できる環境づくりに取り組んでいただきたい。
- ・若い母親たちから自分で何か起業したいという声をよく聞く。ただそうした人たちは仕事のブランクがあるので、もう一押し、強い創業サポートがあるとよいと思う。

(委員長)

- ・多くの意見をいただいたので、意見を踏まえて事務局の方で原案を作成し、委員の方へ呈示をお願いする。